



令和3年 (2021年) 10月 25日 (月)

No. 15522 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3553-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

目次

☆米国情報：Ezaki Glico Kabushiki Kaisha v. Lotte International
America Corp.事件にみる、トレードドレスの機能性の判断基準 (1)

米国情報：Ezaki Glico Kabushiki Kaisha v. Lotte International America Corp.事件にみる、 トレードドレスの機能性の判断基準

弁理士 奈良 大地

第1. はじめに

米国においては、商品の包装の外観、商品それ自体のデザイン又は店舗の内外装等については「トレードドレス」として保護され得る。我が国においても、コメダ珈琲店事件(平成27年(ヨ)第22042号)をきっかけとして店舗の内外装の保護方法の議論が活発となってきた。最近では、店舗の内外装の保護強化のために商標審査基準の改正に至る(第15版)

など、我が国においてもトレードドレスに対する注目度は向上しているといえる。

そこで本稿では、米国におけるトレードドレスの最新の争点について、Ezaki Glico Kabushiki Kaisha v. Lotte International America Corp.事件を取り上げ解説する。同事件では、商品それ自体のデザインについて「機能性があるがゆえに保護され得ない」かどうか争われている。

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 元会計検査院第四局長 有川博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

2020



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町 1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>